

アジア・アフリカ・ラテンアメリカ 京都版 No.176

Asia-Africa-Latin America(AALA) 2019年7月1日

京都府アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

連絡先 〒606-0033 京都市左京区岩倉南四ノ坪町4-4 辻崎忠由方 電話/FAX 075-722-7888
tjsktdys.willbe.w11@gmail.com 年会費(6,600円)は郵便振替 00970-4-223429 京都府 AALA 連帯委員会へ
ホームページ新版 <http://kyoto-aala.com/> (旧版へのリンクあります)

参院選(7/4告示・21投開票)勝利で、 安倍政権に退場の審判を!!

=消費税増税に続き、年金問題が二大争点に急浮上!?=

6月26日に会期末を迎えた通常国会は、野党の再三に亘る予算委員会の集中審議開催を安倍政権が拒否したまま、閉会しました。参議院選挙は7月4日(木)告示、7月21日(日)投開票で施行されます。今回の参議院選挙は野党の質問等に対して、嘘(真面に答弁しないどころか、虚偽答弁を繰り返す、都合の良い数値の公表と都合の悪い数値の誤魔化し)と忖度(隠蔽、そして公文書等の改ざん)は当たり前、挙句の果ては大臣自らが諮問した審議会の報告書の内容が政府の方針やスタンスと相違しているとして、その受取りまで拒否するという前代未聞の暴挙に出た戦後最悪の安倍自公政権に、明確な退場の審判を下す歴史的な選挙です。

今般の選挙の争点は沖縄の辺野古新基地建設、原発再稼働、働き方改革、国保料の値下げ問題等、重要な政治的課題はありますが、とりわけ私たち国民生活に直結する問題として、消費税率10%への引上げと年金問題が二大争点として浮上しました。消費税率10%への引上げは、過去2回中止せざるを得なかったにも拘わらず、「3度目の正直」と言わんばかりに持ち出してきたもので、首相側近の萩生田自民党幹事長代行さえ、「7月1日発表(予定)の短観(日銀の短期経済観測)の内容を検討した上で判断すればよく、未だ間に合う」、と与党内からも慎重な意見が出ています。

そもそも現在の日本の経済状況の悪化は、1997年の消費税3%から5%への増税を契機に日本経済が長期低迷となり、2014年の8%増税によって深刻な消費不況に陥った歴史的な経緯を考えれば、今の経済情勢のもとで引上げても良いのか? 正にそのことの是非が問われるべきです。マスコミの世論調査でも、10%への増税

に「反対」50%前半で、「賛成」40%前半を上回り、「景気回復の実感はない」が何と80%前半にも及んでいます。景気判断の要は、日本経済の6割を占める家計消費がどうなっているかにかかっています。「家計調査」(総務省)ベースでもGDP(国内総生産)ベースでも消費は下がり続けており、消費の基本となる家計収入(賃金、年金等)でも実質ベースはマイナスが続いている現状で増税すれば、日本経済に破滅的な影響を及ぼすことは火を見るよりも明らかです。またこれまで外需頼みで、輸出や設備投資をして何とか日本経済を持たせてきましたが、中国、米国そしてEU経済も減速傾向に入っている世界経済との関係でも増税は無謀そのものです。

一方、担当大臣が諮問した金融庁の金融審議会「市場ワーキング・グループ」の報告書を受取り拒否したことが、参院選のもう一つの争点に急浮上した年金問題。麻生担当相はその内容が不適切で、国民に誤解や不安を与えかねない、というのが受取り拒否の理由だと説明しましたが、寧ろ世論調査では「受取り拒否が不適切で、納得出来ない」が大勢を占めたという野党の質問に、答弁不能になる一幕がありました。報告書では公的年金だけで老後資金が賄えず、月5.5万円不足する(元の資料は総務省の「家計調査」に基づいた厚労省資料)というもので、65歳の受給者が今後30年間生きていくには約2,000万円不足するとした試算です。このことは、現在の年金給付と標準的な年金受給者の生活実態であって、政府方針やスタンスとの相違云々の話ではなく、その実態を元に、緊急に年金制度の在り方を根本から議論する必要性をいみじくも報告書が提起してくれた、と前向きに考えたい。

国会論戦で問題になっている「マクロ経済スライド」(現役人口の減少や平均余命の伸びなどの社会情勢に合わせて、年金の給付水準を自動的に調整する制度で、将来の現役世代の保険料負担が重くなり過ぎないように、年金額の伸びを抑える仕組み)は2004年に導入され、2018年度以降はキャリアオーバーの仕組み(年金を受け取る世代に配慮して、前年度の年金額を下回るスライド調整を行わないことになっていますが、スライドの未調整分を翌年以降に持ち越す)も導入されました。キャリアオーバーが導入されたことにより、賃金や物価の上がりが高い年のスライド未調整分が持ち越され、物価や賃金が大幅に上がったときに、未調整分もまとめて差し引いて年金額を抑制します。

安倍政権のスローガンである「100年安心」はマクロ経済スライドにより給付額を削減することで、何とか年金制度を100年維持出来るというものであって、年金給付が100年間保障されていることではありません。200兆円にも及ぶ年金積立金の活用、マクロ経済スライドの是非、その他の方法を含め、年金制度の根本的な在り方の議論が緊急に求められています。

この参院選では、市民と野党の共闘で安倍政権を少数に追い込み、退陣への審判を下すことが何より求められています。野党共闘勝利に向け、共に力を尽くしましょう。